

令和 6 年度
通常総会議案書

と き 令和 6 年 5 月 2 8 日 (火)
ところ 札幌 サン プ ラ ザ

※ 令和 5 年度事業報告・同決算書・監査報告書掲載
この資料は、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」
第 125 条の規定に基づき、総会の通知に際し事前に提供する
ものです。
議案書は、総会当日に出席者に配付いたします。

公益社団法人 札幌北法人会

令和5年度 事業報告書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

当法人会は、平成25年4月1日に公益社団法人に移行し、①税知識の普及、納税意識の高揚、税の提言に関する事業、②地域企業の健全な発展に資する事業、③地域社会への貢献を目的とする公益的な事業とともに、会員の福利厚生及び交流に資する事業を行ってきた。

具体的には、税に関する研修会・講演会の開催、租税教室・税に関する絵はがきコンクール等の税の啓発活動、中小企業の経営安定に向けた税制改正提言事項の取りまとめと提言活動、地域企業の経営支援のための各種セミナーの開催、地域に密着した社会貢献活動等の公益事業を実施してきた。また、会員のための経営者大型総合保障制度等の福利厚生制度の普及推進と総会懇親会、新年賀詞交歓会等の会員交流事業を行ってきた。

組織面においては、会員増強特別委員会を開催し、管内・管外を問わず役員等一人最低1社の会員増強の要請を行うなどの会員増強運動に取り組んだ結果、185社（内 管外法人等紹介8社）の加入勧奨が図られた。

1 税知識の普及を目的とする事業

会員並びに非会員、一般市民等を対象に、税知識の普及を目的として次の研修会等を開催した。

- (1) 新設法人税務研修会（3回開催）
- (2) 年末調整説明会（4回開催）
- (3) 租税教室（小学校6校及び高等支援学校1校）
- (4) 改正税法等の税務研修会（7回開催）
- (5) 申告書作成実務研修会（1回開催）
- (6) 税務等参考図書配布（8回実施）

2 納税意識の高揚を目的とする事業

(1) 税に関する絵はがきコンクール

管内の小学4年生から小学6年生を対象に、税が毎日の生活の中でどのように役立っているかを知ってもらうことを目的に、税に関する絵はがきコンクールを全法連・道法連と連携して実施した。

本年度は37校から過去最多の1,444点の応募があり、特別賞をはじめ入選作品81点を表彰し、5か所で作品展を開催した。

(2) 広報誌及びホームページによる税情報の発信

管内の法人を対象に、税情報の発信を目的に広報誌「礎」を年3回発行した。

ホームページには、インボイス制度や定額減税特設サイトなどの国税関連バナーのほか、全法連が企画し国税庁が後援する「自主点検チェックシート」、新作インターネット・セミナーの視聴コーナーを設置して最新情報の発信に努めた。

3 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

(1) 税制改正提言のとりまとめ

令和6年度の税制改正提言については、中小法人に適用される法人税軽減税率15%の本則化と適用所得金額の大幅な引上げ等による租税負担の軽減措置、事業用資産を一般資産と切り離した本格的な事業承継税制の創設、インボイス制度や電子帳簿保存法改正の周知徹底と事務負担の軽減、持続可能な社会保障制度の確立と財政健全化等を骨子として、全法連・道法連と連携の下、札幌市で9月開催の全道大会で採択し全法連に進達され、10月に群馬市で開催された全国大会には代表が参加した。

(2) 税制改正について関係機関への提言

全国大会で採択された税制改正提言事項については、令和5年11月に当会税制委員会担当副会長が地元選出の国会議員事務所を訪れ手交した。

(3) 全国・全道青年の集い

全国・全道の青年経営者等が集い、租税教育の充実、地域企業・地域社会の健全な発展等の目的を達成するための意見交換の場として、6月に室蘭市で開催した全道青年の集い、11月には山形市で開催された全国青年の集いに代表が参加した。

(4) 全国女性フォーラム・女性部会全道大会

全国・全道の女性経営者等が集い、税の啓発活動の充実、地域企業・地域社会の健全な発展等の目的を達成するための意見交換の場として、4月に愛媛県松山市で開催された全国女性フォーラム、10月に帯広市で開催された女性部会全道大会に代表が参加した。

4 地域企業の健全な発展に資する事業

(1) 経営戦略、労務管理、企業会計等のセミナーの開催

管内の法人を対象に、札幌五法人会共催で経営・労務管理・簿記会計・税務対策・社会保険・新入社員研修等をテーマに、年7回セミナーを開催(うち4回はWeb同時配信)した。

(2) インターネット・セミナー用配信バナーの設置

管内の法人及び一般市民を対象に、経営・税務等幅広い分野のセミナーを無料で受講できるインターネット・セミナーの配信バナーをホームページに設置した。

5 地域社会への貢献を目的とする事業

地域環境整備として、札幌市北区・東区に冬期の歩行者用砂箱をそれぞれ6基の設置等を実施した。

また、札幌市北区役所及び北保険センター授乳室内の経年劣化したおむつ交換台と休憩用ベンチを各1台ずつ寄贈、札幌市東区役所には防災教育用「カエルキャラバン」グッズ一式を寄贈、更に、札幌市北区及び札幌市東区社会福祉協議会に研修用プロジェクター各1台を寄贈した。

管内4支部では、石狩支部が石狩市へカローリング競技用用具を寄贈、

当別支部においては、当別町へ公的施設用にと AED を寄贈した。

新篠津支部では、防災用ダンボールベット「A I エコダンベット」35 台を寄贈し、石狩北支部では公共施設へ各種会議用液晶テレビモニター等を寄贈した。

6 会員の交流に資する事業

- (1) 会員相互の親睦や異業種交流を図ることを目的に、総会後の懇親会、新年賀詞交歓会等の会員交流事業を実施した。
- (2) 健康増進と会員の交流のため春・秋の会員親睦ゴルフコンペと秋の会員交流パークゴルフ大会を実施した。
- (3) 10月18日(水)開催の第39回法人会全国大会(群馬大会)の参加に併せて、富岡製糸場の見学、氷川神社等への研修旅行を実施した。
- (4) 新会員税務研修会に併せて新会員と紹介者を交えた懇親会を開催し、役員等との名刺交換や壇上における企業PRなど、会員交流の場を提供した。

7 福利厚生等に資する事業

(1) 経営者大型総合保障制度の普及推進

大同生命保険(株)・AIG 損害保険(株)と提携したこの保険制度は、経営者や従業員の病気・事故による死亡・高度障害・入院等、国内外を問わず保障する法人会会員だけの独自の厚生制度であり、普及推進のため役員による紹介運動等を実施した。

(2) ビジネスガードの普及推進

AIG 損害保険(株)と提携したこの保険制度は、企業の様々なリスクをサポートする「業務災害総合保険」、「企業向け火災保険」、「事業総合賠償責任保険」からなる保険であり、会員企業防衛のため普及推進に努めた。

(3) がん保険等制度の普及推進

アフラック生命保険(株)と提携したこの保険制度は、「生きるためのがん保険」、「医療保険」、「介護保険」、「かしこく備える終身保険」からなる保険で、会員企業の福利厚生制度に繋がる「保険転入の促進」や「よりそうがん相談サポート」の普及推進に努めた。

(4) 貸倒保障制度の普及促進

取引先への売掛金債務不履行が生じた場合の保険制度については、会員企業の経営の安定化のため三井住友海上火災保険(株)と連携して、普及促進に努めた。

8 組織・財政の充実に資する事業

組織及び財政の充実を図るため、9月から12月の4か月間を会員増強特別月間として会員増強運動を展開した。

その結果、休・廃業や経費削減等で退会会員が増加する厳しい環境の中、新規会員185社(内 管外法人等紹介8社)の加入勧奨が図られ、24件の会員純増を達成して組織基盤の強化を図ることができた。

正味財産増減計算書

令和 5 年 4 月 1 日 から 令和 6 年 3 月 31 日

(単位：円)

科 目	当年度	事業別内訳			前年度	増 減	摘 要
		公 益	収 益	法 人			
一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	70	70	0	0	130	-60	
基本財産受取利息	70	70			130	-60	
特定資産運用益	133	0	0	133	177	-44	
特定資産受取利息	133			133	177	-44	
受取会費	24,748,500	4,949,700	0	19,798,800	24,417,000	331,500	
正会員受取会費	23,761,500	4,752,300		19,009,200	23,412,000	349,500	
賛助会員受取会費	987,000	197,400		789,600	1,005,000	-18,000	
事業収益	11,620	11,620	0	0	8,160	3,460	
研修事業収益	11,620	11,620			8,160	3,460	共同セミナー資料収入
受取補助金等	21,912,100	21,522,100	0	390,000	21,165,200	746,900	
受取県連補助金	270,000	270,000			270,000	0	道法連講師謝金・社会貢献活動助成金
受取全法連助成金	390,000			390,000	350,000	40,000	事務局・ガバナンス強化支援、物価高対応給付金
受取全法連助成金振替額	21,252,100	21,252,100			20,545,200	706,900	全法連 助成金A
受取負担金	8,356,346	1,760,160	6,596,186	0	7,279,194	1,077,152	
受取負担金	7,384,346	1,760,160	5,624,186		6,263,194	1,121,152	大会参加旅費、ゴルフ等参加者負担金
青年・女性部会受取負担金	972,000		972,000		1,016,000	-44,000	青年・女性部会年会費
雑収益	2,078,386	0	325,000	1,753,386	2,660,944	-582,558	
受取利息	164			164	174	-10	
雑収益	2,078,222		325,000	1,753,222	2,660,770	-582,548	道法連研修報奨金・厚生制度報酬金
経常収益計	57,107,155	28,243,650	6,921,186	21,942,319	55,530,805	1,576,350	
(2) 経常費用							
事業費	51,584,267	32,834,182	18,750,085		55,118,743	-3,534,476	
給料手当	11,606,988	9,027,658	2,579,330		10,720,180	886,808	事務局全職員給与及び通勤費総額
退職給付費用	414,720	322,560	92,160		935,784	-521,064	サポートさつぼろ
福利厚生費	1,897,594	1,475,907	421,687		1,731,239	166,355	法定福利厚生費等
事務委託費	1,301,958	1,012,635	289,323		1,300,984	974	4支部委託費・日本システム収納機
会議費	7,163,487	230,769	6,932,718		6,289,331	874,156	大会、作品展等の準備、会員増強会議等
旅費交通費	3,829,195	2,443,184	1,386,011		4,631,942	-802,747	共同セミナー講師旅費、大会等旅費
通信運搬費	3,589,136	2,912,101	677,035		3,508,953	80,183	広報誌郵送費・各種案内郵送費等
減価償却費	240,979	187,429	53,550		242,166	-1,187	パソコン・紙折機・看板等償却
消耗品費	9,453,882	6,487,055	2,966,827		12,580,254	-3,126,372	配付用小冊子、社会貢献寄贈物品等
印刷製本費	2,391,263	1,815,565	575,698		2,285,756	105,507	広報誌「礎」等印刷費等
賃借料	1,844,145	1,434,336	409,809		1,842,234	1,911	本部事務局賃借料
諸謝金	287,931	199,520	88,411		414,142	-126,211	特別講演会、共同セミナー等講師謝金
支払負担金	2,535,012	1,162,000	1,373,012		2,563,173	-28,161	大会等の登録料、懇親会費
支払寄付金	50,000	50,000	0		60,000	-10,000	地域振興各助成金
委託費	950,157	917,157	33,000		1,650,864	-700,707	社会貢献事業、広報誌封入委託費等
会場費	1,352,382	1,026,952	325,430		1,392,214	-39,832	研修会等会場費
広告宣伝費	9,900	7,700	2,200		118,800	-108,900	本部事務局看板掲出料
事務機器保守料	952,434	740,782	211,652		957,540	-5,106	事務機器リース料等
事務所管理費	1,050,965	817,418	233,547		1,050,965	0	光熱費・共益費等
支払手数料	87,282	67,887	19,395		97,514	-10,232	振込手数料等
新聞図書費	485,347	425,347	59,400		454,782	30,565	税務参考図書加除・購入費等
雑費	89,510	69,620	19,890		289,926	-200,416	名刺作成費等
管理費	6,957,060			6,957,060	8,483,138	-1,526,078	
給料手当	1,289,665			1,289,665	1,191,131	98,534	
退職給付費用	46,080			46,080	103,976	-57,896	
福利厚生費	210,843			210,843	192,359	18,484	
事務委託費	144,660			144,660	144,552	108	
会議費	1,534,124			1,534,124	2,613,016	-1,078,892	総会、理事会、各種役員会、支部会議等
旅費交通費	287,781			287,781	221,693	66,088	
通信運搬費	567,850			567,850	541,981	25,869	
減価償却費	26,775			26,775	26,907	-132	
消耗品費	77,761			77,761	463,491	-385,730	
印刷製本費	437,927			437,927	446,903	-8,976	
賃借料	204,904			204,904	204,692	212	
諸会費	554,060			554,060	546,260	7,800	商工会議所、商工会会費
委託費	16,500			16,500	49,500	-33,000	
広告宣伝費	94,600			94,600	106,700	-12,100	広告掲載料
渉外慶弔費	165,320			165,320	385,263	-219,943	慶弔費(祝金・餞別・香典・花輪・電報等)
表彰費	994,000			994,000	925,000	69,000	会員増強報償費等
事務機器保守料	105,826			105,826	106,393	-567	
事務所管理費	116,773			116,773	116,773	0	
支払手数料	9,697			9,697	10,833	-1,136	
新聞図書費	61,970			61,970	61,446	524	道新、地域政治・経済誌など
雑費	9,944			9,944	24,269	-14,325	
経常費用計	58,541,327	32,834,182	18,750,085	6,957,060	63,601,881	-5,060,554	
評価損益等調整前当期経常増減額	-1,434,172	-4,590,532	-11,828,899	14,985,259	-8,071,076	6,636,904	
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	
当期経常増減額	-1,434,172	-4,590,532	-11,828,899	14,985,259	-8,071,076	6,636,904	
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	
(2) 経常外費用							
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	
法人税、住民税及び事業税	20,000			20,000	20,000	0	
当期一般正味財産増減額	-1,454,172	-4,590,532	-11,828,899	14,965,259	-8,091,076	6,636,904	
一般正味財産期首残高	30,895,893	-47,970,349	-72,404,273	151,270,515	38,986,969	-8,091,076	
一般正味財産期末残高	29,441,721	-52,560,881	-84,233,172	166,235,774	30,895,893	-1,454,172	
正味財産期末残高	29,441,721	-52,560,881	-84,233,172	166,235,774	30,895,893	-1,454,172	

(注1) 受取会費については、会費規定第3条に基づき、〔公益目的事業会計(事業費)20.0%、法人会計(管理費)80.0%〕配賦している。

(注2) 事業費の各勘定科目には当該事業会計の直接費に管理費からの配賦額(間接経費)を加算している。管理費から事業費への配賦が可能な間接経費については従事割合等に基づき、〔公益目的事業会計(事業費)70.0%、収益事業会計(事業費)20.0%、法人会計(管理費)10.0%〕配賦している。

(注3) 公益事業割合は、公益事業欄の経常費用計32,834,182円÷当年度経常費用計58,541,327円で求められ、56.1%である。

貸借対照表
令和6年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	16,072,833	16,105,951	-33,118
流動資産合計	16,072,833	16,105,951	-33,118
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	5,000,000	5,000,000	0
基本財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(2) 特定資産			
減価償却引当資産	348,092	348,089	3
財政調整引当資産	6,357,593	6,357,593	0
周年事業引当資産	270,750	1,270,750	-1,000,000
特定資産合計	6,976,435	7,976,432	-999,997
(3) その他固定資産			
構築物	795,420	853,740	-58,320
什器備品	165,425	295,659	-130,234
ソフトウェア	99,000	178,200	-79,200
電話加入権	224,348	224,348	0
敷金	480,000	480,000	0
その他固定資産合計	1,764,193	2,031,947	-267,754
固定資産合計	13,740,628	15,008,379	-1,267,751
資産合計	29,813,461	31,114,330	-1,300,869
II 負債の部			
1. 流動負債			
前受金	0	9,000	-9,000
預り金	351,740	189,437	162,303
未払法人税等	20,000	20,000	0
流動負債合計	371,740	218,437	153,303
負債合計	371,740	218,437	153,303
III 正味財産の部			
1. 基金			
基金	0	0	0
2. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
3. 一般正味財産			
(1) 代替基金	0	0	0
(2) その他一般正味財産	29,441,721	30,895,893	-1,454,172
一般正味財産合計	29,441,721	30,895,893	-1,454,172
(うち基本財産への充当額)	5,000,000	5,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	6,976,435	7,976,432	-999,997
正味財産合計	29,441,721	30,895,893	-1,454,172
負債及び正味財産合計	29,813,461	31,114,330	-1,300,869

財 産 目 録

令和 6 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	金 額
(流動資産)		
預 金		
	北洋銀行 北24条支店	761,520
	北海道銀行 北24条支店	24,119
	北海道信用金庫 白楊支店	3,071
	北海道信用金庫 幌北支店	18,310
	ゆうちょ銀行 札幌北23条店	32,337
	空知信用金庫 札幌北支店	51,749
	北海道信用金庫 石狩支店 (石狩支部)	712,501
	北海道銀行 花川支店 (石狩支部)	1,035,153
	北洋銀行 花川北支店 (石狩支部)	1,827,568
	北門信用金庫 石狩支店 (石狩支部)	88,130
	北海道銀行 当別支店 (当別支部)	1,097,329
	北洋銀行 当別支店 (当別支部)	1,710,146
	北海道信用金庫 当別支店 (当別支部)	1,485,011
	北海道信用金庫 新篠津支店 (新篠津支部)	1,235,537
	北海道信用金庫 石狩支店 (石狩北支部)	823,911
	ゆうちょ銀行 厚田店 (石狩北支部)	31,310
	北門信用金庫 浜益支店 (石狩北支部)	304,333
	北洋銀行 北24条支店 (青年部会)	2,726,557
	北海道信用金庫 白楊支店 (青年部会)	709,240
	北洋銀行 北24条支店 (女性部会)	795,001
	北海道信用金庫 白楊支店 (女性部会)	600,000
流動資産合計		16,072,833
(固定資産)		
基本財産	定期預金	
		5,000,000
	北洋銀行 北24条支店	3,500,000
	北海道銀行 北24条支店	1,000,000
	北海道信用金庫 幌北支店	500,000
特定資産		6,976,435
	減価償却引当資産	348,092
	北陸銀行 麻生支店	348,092
	財政調整引当資産	6,357,593
	北海道信用金庫 白楊支店	810,000
	空知信用金庫 札幌北支店	3,000,000
	北海道信用金庫 石狩支店 (石狩支部)	1,000,000
	北洋銀行 北24条支店	1,547,593
	周年事業引当資産	270,750
	北洋銀行 当別支店 (当別支部)	270,750
その他固定資産		1,764,193
	構築物	795,420
	什器備品	165,425
	ソフトウェア	99,000
	電話加入権	224,348
	敷金	480,000
固定資産合計		13,740,628
資産合計		29,813,461
(流動負債)		
預り金		351,740
	源泉所得税預り金	49,140
	社会保険料預り金	302,600
	未払法人税等	20,000
流動負債合計		371,740
負債合計		371,740
正味財産		29,441,721

監査報告書

公益社団法人 札幌北法人会

会長 加藤 欽也 殿

令和5年4月1日から令和6年3月31日までの事業年度の理事の職務執行状況及び財産の状況を監査しましたので、次のとおり報告いたします。

- 1 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 2 理事の職務の執行に関する不正の行為、又は法令若しくは定款に違反する重要な事実は認められません。
- 3 計算書類並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

令和6年4月12日

公益社団法人 札幌北法人会

監事 堀川 和雄



監事 米子 保則



監事 谷 幹夫

